

東日本大震災における 日本看護協会の活動

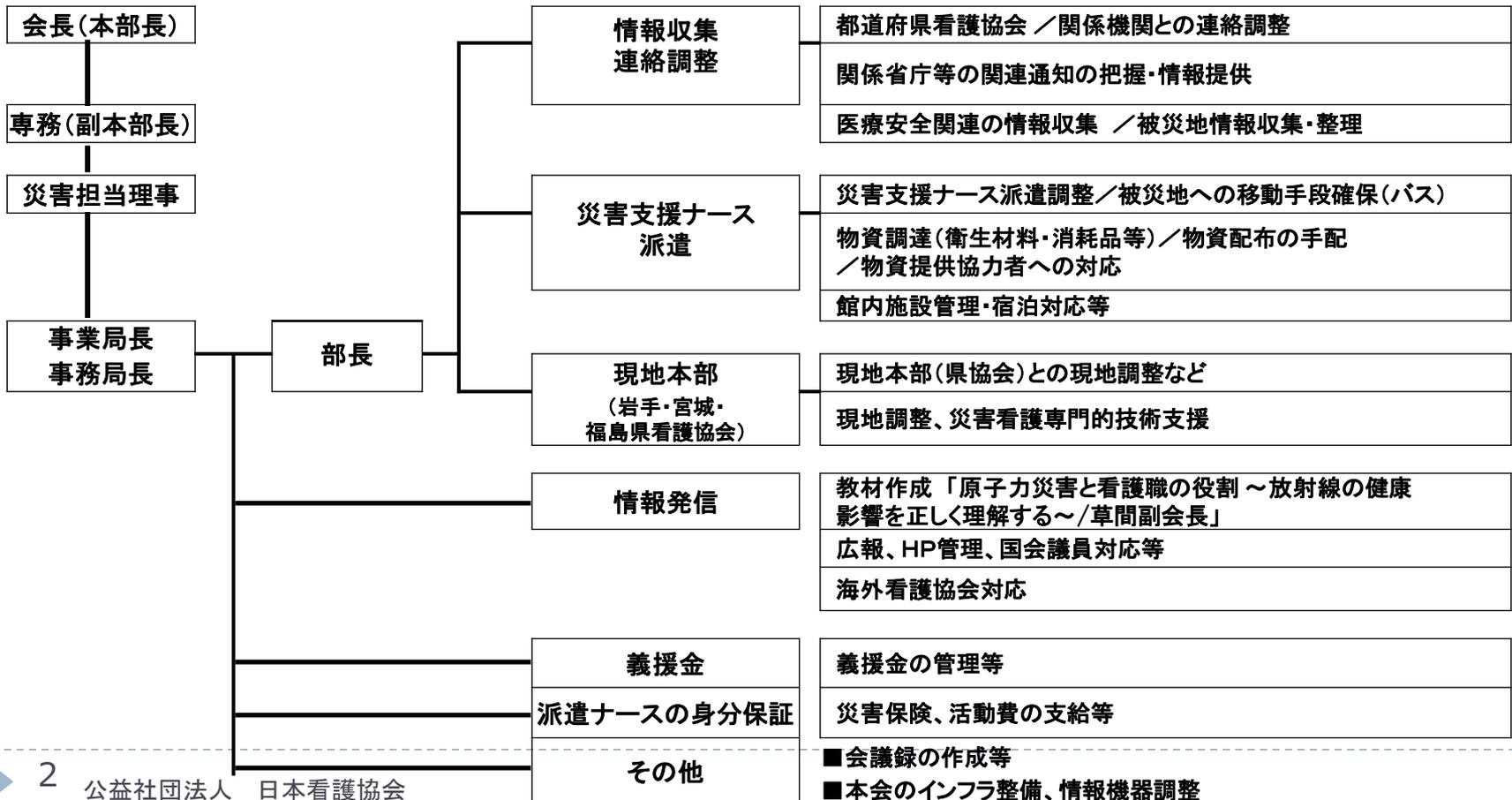


平成23年6月6日
公益社団法人 日本看護協会

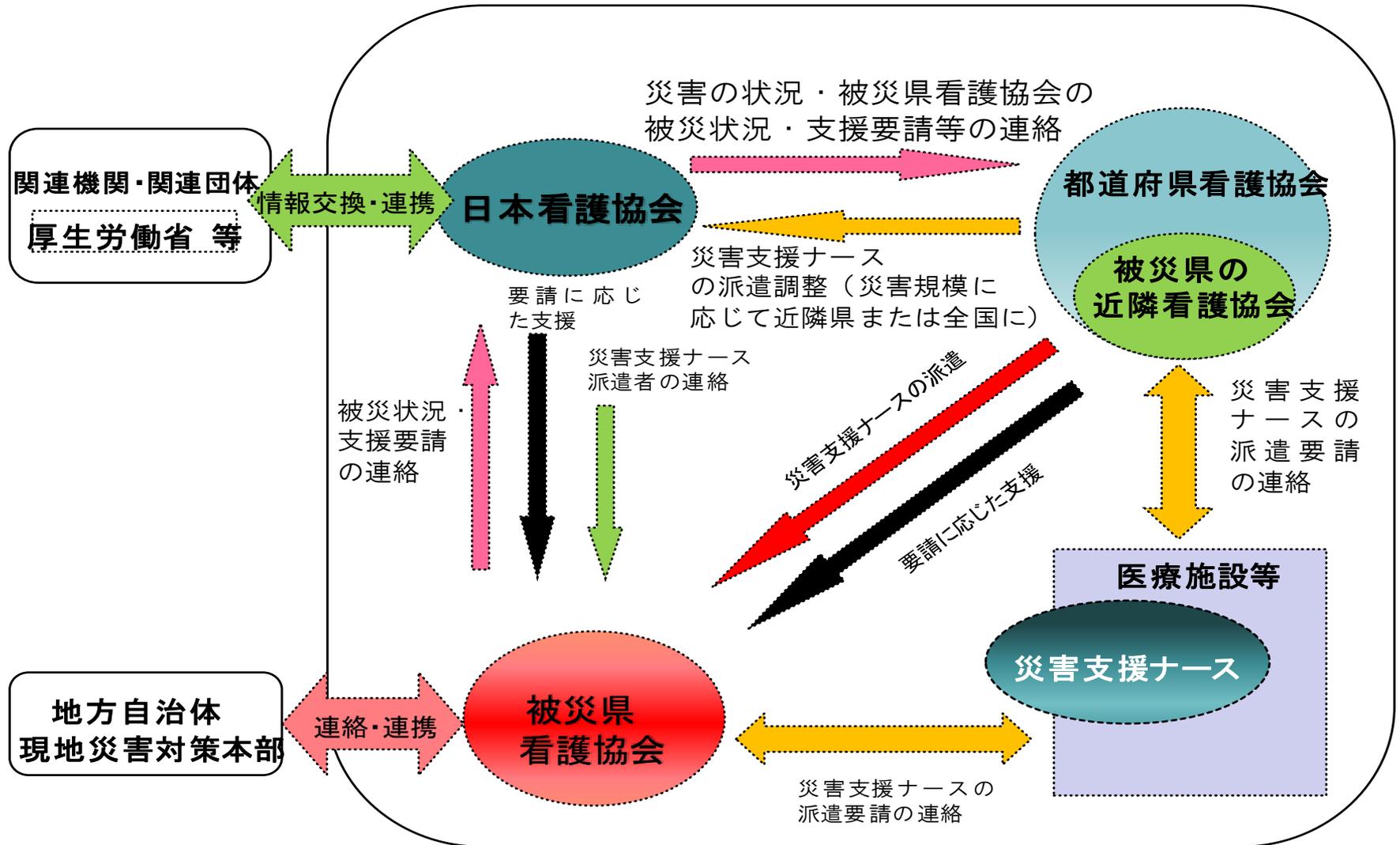
日本看護協会の 東日本大震災への支援活動

- ▶ 発災を受け、平成23年3月11日、本会に東日本大震災災害対策本部を設置しました。

■日本看護協会 東日本大震災災害対策本部■



日本看護協会災害支援ネットワークシステム



災害支援ナースと活動の特徴

- ▶ 災害支援ナースは、災害支援に関連する研修や訓練を受けており、被災者が健康レベルを維持できるように、適切な医療・看護を提供することや被災した看護職の心身の負担を軽減し支えることを役割とします。
- ▶ 災害支援ナースは、各個人が各所属先から休暇を取り支援活動に参加する、無償ボランティアです。
- ▶ 現在、災害支援ナースは、47都道府県看護協会に4,803人が登録しています。
- ▶ 被災地へは、日本看護協会に集合した後バスで移動しました。移動に際して、支援物資を一緒に輸送しました。
- ▶ 災害支援ナースは自己完結型の活動を原則としており、物資を携えて支援活動を行いました。
- ▶ 被災地の宮城県看護協会には現地対策本部を置き、コーディネーターが支援ニーズのアセスメントや支援ナースの配置調整、技術支援、行政との連絡調整を行いました。

災害支援ナーズの派遣状況

岩手県

派遣元協会

(3月21日～5月17日までの延べ人数3,770人)

北海道	40人	京都	15人
青森	16人	大阪	84人
秋田	40人	兵庫	-
山形	4人	奈良	19人
茨城	1人	和歌山	25人
栃木	35人	鳥取	-
群馬	36人	島根	1人
埼玉	42人	岡山	15人
千葉	35人	広島	9人
東京	67人	山口	12人
神奈川	8人	徳島	-
新潟	29人	香川	15人
富山	-	愛媛	15人
石川	19人	高知	5人
福井	9人	福岡	16人
山梨	11人	佐賀	3人
長野	17人	長崎	3人
岐阜	21人	熊本	4人
静岡	45人	大分	8人
愛知	128人	宮崎	18人
三重	33人	鹿児島	9人
滋賀	16人	沖縄	10人

(派遣者実数 計938人)

※県行政に協力しての派遣の数は除く

秋田県

山形県

宮城県

福島県

宮古市 44人

山田町 288人

釜石市 156人

大船渡市 228人

陸前高田市 164人

気仙沼市 499人

南三陸町 36人

女川町 32人

女川原発

仙台市 75人

塩釜市 20人

石巻市 1,616人

山元町 60人

南相馬市 8人

大玉村 48人

郡山市 300人

福島第1原発

福島第2原発

西郷村 108人

平田村 8人

支援活動場所一覧

宮城県 (35カ所)	仙台市内	六郷小学校 七郷小学校	宮城県	石巻	山下小学校 万石浦中学校 鹿妻小学校 石巻市立女子高校 石巻中学校 桃生トレーニングセンター 南三陸 女川			
	塩釜	塩釜サービスセンター			現地対策本部	宮城県看護協会内		
	山元町	山元町役場				北上市 宮古市	県立中部病院 県立宮古病院	
	気仙沼	階上中学校 鹿折中学校 松岩公民館 本吉町					山田町	県立山田病院 山田南小学校 特養平安荘
		気仙沼総合体育館						釜石市
		石巻	住吉中学校 住吉小学校 釜小学校 門脇中学校 湊小学校 青葉中学校 青葉小学校 関北小学校 渡波小学校 中里小学校 蛇田小学校 蛇田中学校 大街道小学校 好文館高校	岩手県 (9カ所)	大船渡市 陸前高田市	県立大船渡病院 高田第一中学校		
	福島県 (5カ所)		南相馬市 平田村 郡山市 大玉村 西郷村			南相馬保健センター ひらた中央病院 ビッグパレット福島 避難所8カ所 国立那須甲子少年自然の家		

災害支援ナースの活動

《活動方針》

○24時間避難所や医療機関等に常駐し、避難者への直接的支援や、被災地の看護職の業務負担軽減などを行う。

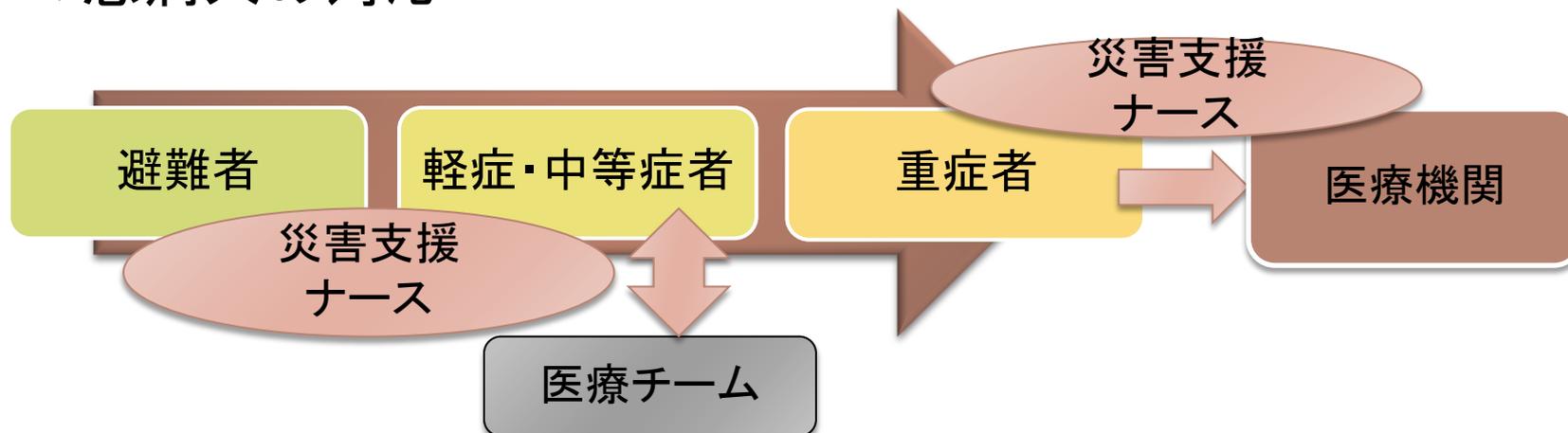
《主な活動》

- ▶ 急病人の対応（避難所、被災施設から患者を受け入れた医療機関等）
- ▶ 医療・介護が必要な避難者のケア
- ▶ 感染症アセスメントと環境衛生、感染拡大防止
- ▶ 状況により、避難所や医療機関等の深夜勤業務を支援した
- ▶ 避難者および避難所等の生活状況のモニタリング・情報の集約・発信
- ▶ 不足物資の調達と提供
- ▶ 病院の救急外来や高齢者施設等での、増大した医療ニーズへの対応

○支援ニーズのアセスメントと集約化のため、現地対策本部にコーディネータを配置し、災害支援ナースの配置調整や行政への要請、改善交渉などを実施する。

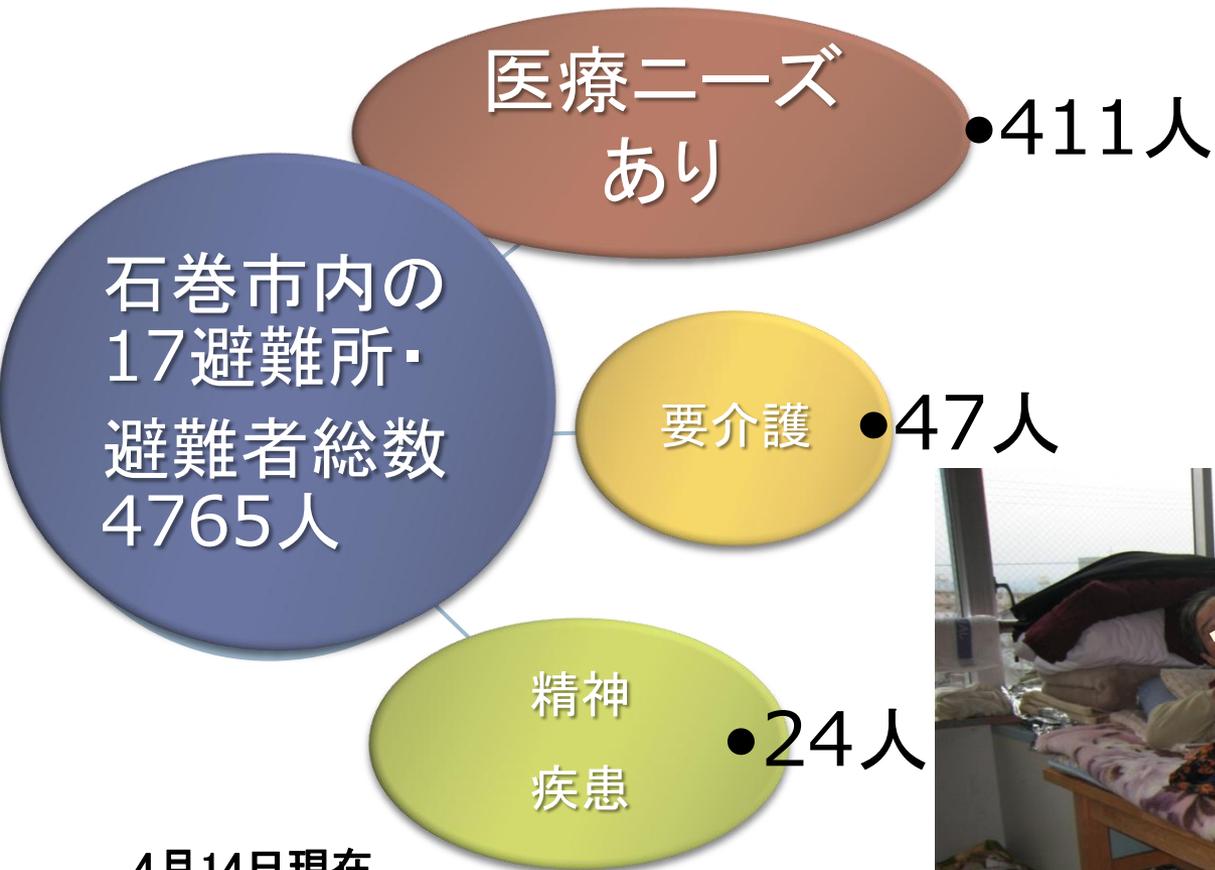
具体的な活動内容

▶ 急病人の対応



- 医療機関への受診を支援した重症者のケース(例)
重度の脱水、突然の呼吸困難、骨髄炎疑い(床ずれ)、低血糖発作など
- 医療チームと連携して対応した中等症のケース(例)
発熱、急性呼吸器感染症、インフルエンザ、急性下痢症など
避難者の経過観察、飲水や食事の管理、服薬介助、
感染隔離措置の対応、隔離者のケア、吐物や排泄物による感染拡大防止など

災害支援ナースが活動を通じて把握した 避難所の医療・介護ニーズ



*ご本人・ご家族の了解のもと撮影、使用



災害支援ナース派遣状況

県名	全国派遣		派遣者数 (延べ人数)	近隣派遣
	3月	4月		5月17日 終了
岩手県	3月21日～ 		960人	県内のみ
宮城県	3月22日～ 		2,306人	秋田県 山形県 県内
福島県	3月29日～4月1日 	4月4日～7日 4月7日～ 	408人	栃木県 千葉県 県内
合計			3,674人	3,770 人

災害支援ナースの活動中の写真



災害支援ナースの活動中の写真



災害支援ナース活動の効果・支援ナースの声

- ▶ 緊急性の高い患者を、速やかに医療チームにつなぐことができた。
- ▶ 感染症の拡大を未然に防ぐことができた。
- ▶ 支援ナースは24時間常駐してくれるので、特に夜間は心強く、救急車の要請回数が明らかに減った。(避難所管理者)
- ▶ 施設の体制に柔軟に対応してもらえた。(病院管理者)
- ▶ 支援ナースは同じ避難所に行くので、避難所の特徴やシステムも把握しやすいし、入所の人たちにも少し安心感を持ってもらえられました。(支援ナース)

支援物資一覧

＜配布先＞：災害支援ナース派遣先の避難所・病院、被災県および被災者受入県看護協会、被災県の行政機関、関係団体 など

区分	内容	個数	区分	内容	個数
医薬品	消化性潰瘍治療薬	11箱	栄養補助食品	粉ミルク	約100缶
	気管支拡張薬	9箱		粉ミルクキューブ、スティック	12箱
	経口抗凝固薬	1箱		栄養補助食品(ゼリー、経口補液等)7種	約14,000個
	抗炎症剤	1箱		経腸栄養剤2種	約100箱
	鎮痛解熱薬	1箱	一般食品	お菓子(チョコレート、おせんべい等)	約3,800箱
	経口糖尿病薬	1箱		缶詰(果物、魚)	約1,200缶
	降圧剤	3箱		カップ麺	360食
医薬用品	血糖値測定チップ等関連用品	各3箱～1,000箱	生活用品	水(330ml、500ml、2l)	約1,400本
	褥そうケア用品	各7箱～20箱		トイレトーパー	約300ロール
	医療用圧迫機能ストッキング	約2,800足		ティッシュ、ウェットティッシュ	720箱
	血圧計	約1,050個		生理用品	約3,200パック
	体温計	約7,400本		簡易トイレ	10,000枚
	聴診器	50個		おむつ(介護用、子供用)	約80箱
	うがい薬	1,000本		タオル、手拭	700枚
衛生材料	各種ガウン(絶縁、アイソレーション、ケアガウン等)	各1,000枚		歯ブラシ	25,200本
	レギンスカバー	25袋		使い捨てカイロ	約190パック
	マスク	約70,000枚		電池	1,320本
	ディスポ手袋	約2,000箱		ろうそく	約1,200個
	分娩マット、オサンパット	4,650枚		冷却ジェルシート	約10,000枚
	介護シート	3箱		衣類(下着、Tシャツ、防寒着等)	約1,800枚
	粘着テープ	47箱		化粧品(化粧水、乳液)	80本
	衛生対策セット(体温計、マスク、うがい薬、手指消毒剤等)	72セット	文具、おもちゃ	約50箱	
消毒剤	除菌エタノールジェル、手指消毒剤	約4,500箱	その他雑貨(ゴミ袋、紙コップ、スリッパ等)	約7,900枚	
	除菌ウェットティッシュ、除菌アルコールタオル	82箱			

※1箱の単位は品物により異なる

原子力災害に関する情報提供～教材の作成～

- ▶ 福島第一原子力発電所での放射性物質漏えい事故を受け、草間副会長が教材を作成した。

この教材は、放射線が健康に及ぼす影響と、看護職としていかに対処すべきかの理解を深めることをねらいとしており、本会の公式ホームページで動画配信中である。

Web ストリーミング配信教材一覧

○「原子力災害と看護職の役割—放射線の健康影響を正しく理解する」(60分)

○「被ばく線量の推定の仕方—健康影響は被ばく線量が重要!!」(21分)

○「妊婦さんの健康相談にあたって—無用な不安をなくすために」(25分)

復旧復興に向けての課題

1. 被災自治体の復興構想の視点には、障害者や介護が必要な高齢者への対策計画が不十分。
2. 仮設住宅地域においては、24時間にわたるケアのニーズが高い。
3. 中長期的な支援には、雇用対策の体制整備が必要だが、タイムリーな支援ニーズの把握ができていない。
 - 1) 市町村等への情報提供が不十分
 - 2) 長期雇用のための制度が不十分
 - 3) 医療従事者の住居の保障がない
4. 看護職の被災状況の把握ができていない。
⇒現在、調査中

政府への緊急提言

1. 被災自治体の復興構想会議における、保健、医療・看護、介護領域の関係者の参画
2. 仮設住宅地域に付設する「高齢者等のサポート拠点」の設置にあたっては、被災者の健康保持や寝たきり予防、孤独死予防に向けた看護職の必置
3. 在宅・施設療養者への24時間安定的な看護サービス提供体制の整備
 - 1) 被災した訪問看護ステーションの再建支援
 - 2) 訪問看護ステーションサテライト事業所の設置
4. 行政機能を早急に再建し保健事業を回復
5. 被災した看護職の就業支援

日本看護協会の 東日本大震災における復旧復興支援活動

- ▶ 中長期的支援に向け、東日本大震災復旧復興支援室を新たに設置し、平成23年度の重点事業として、下記の事業に取り組みます。

<主な事業内容>

- ◎被災会員の実態調査
- ◎被災地訪問看護ステーションの充実、強化
- ◎原発避難地域の保健活動の支援の検討
- ◎被災看護職の雇用や労働環境・条件問題の対策と検討
- ◎被災地の女性や母子のケアに関する検討 など